

平成16年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局

平成16年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

平成16年度の地方財政の姿

地方財政計画の規模	84兆6,669億円 (対前年度比 1.8%)
地方一般歳出	68兆1,049億円 (対前年度比 2.3%)
「基本方針2003」に沿って歳出を見直し、抑制	
地方単独事業(投資)	13兆4,700億円 (対前年度比 9.5%)
一般財源比率	60.8% (平 60.2%)
地方債依存度	16.7% (平 17.5%)

財源不足(14兆1,498億円)の補てん <平 17兆3,767億円>

(1) 通常収支の不足の補てん(10兆1,723億円) <平 13兆4,457億円>

- 地方財政は、平成6年度以降多額の財源不足が続き、平成8年度以降9年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当
- 平成16年度から平成18年度までの間、同項に基づく制度改正として、財源不足のうち財源対策債等により補てんする額を除く額を国と地方が折半し、国負担分については一般会計からの繰入れ(臨時財政対策加算)により、地方負担分については特例地方債(臨時財政対策債)により補てんする措置を講じる。

地方交付税の増額による補てん措置	4兆1,818億円
一般会計における加算措置(既往法定分等)	2,942億円
〃 (臨時財政対策加算)	3兆8,876億円
臨時財政対策債の発行()	4兆1,905億円
財源対策債の発行	1兆8,000億円

() 臨時財政対策債のうち、3,029億円は、既往の臨時財政対策債の利払い充当分(2,204億円)及び平成14年度補正対策に伴う発行分(交付税特別会計借入金からの振替分(825億円))である。

(注) 通常収支の不足額(10兆1,723億円)は、交付税特別会計借入金償還額(2兆807億円)繰延後の額である。

(2) 恒久的な減税に伴う減収の補てん(3兆3,296億円) <平 3兆2,437億円>

地方税の減収	1兆7,991億円	国のたばこ税の一部の移譲、法人税の交付税率の引上げ、地方特例交付金、減税補てん債により補てん
地方交付税の影響	1兆5,305億円	交付税特別会計借入金により補てんし、国・地方折半で償還(国負担借入金の利子は一般会計加算により対応)

(3) 平成15年度税制改正における先行減税に伴う減収の補てん(6,479億円)

地方税の減収	3,521億円	減税補てん債(その元利償還金の全額を後年度基準財政需要額に算入)の発行により補てんし、後年度の地方税増収により償還
地方交付税の影響	2,958億円	交付税特別会計借入金(地方負担)により補てんし、後年度の地方交付税原資の増収により償還

国庫補助負担金改革と税源移譲等による財源措置

(1) 国庫補助負担金の一般財源化に伴う措置

- 平成15年度及び平成16年度の国庫補助負担金改革に伴う所要一般財源（(2)の税源移譲予定特例交付金として措置されるものを除く）のうち4,249億円については、所得税の一部を所得譲与税として税源移譲（暫定措置）

所得譲与税 4,249億円

これに伴い、平成15年度に講じた国庫補助負担金の一般財源化に伴う措置（1/2を地方特例交付金、1/2を地方交付税）は廃止

(2) 税源移譲予定特例交付金による措置

- 義務教育費国庫負担金等のうち、退職手当及び児童手当に係る部分については、今後、その額が大きく変動することが見込まれること等から暫定的に一般財源化を行うこととしたうえで、地方の財政運営に支障が生じないよう、税源移譲までの各年度の退職手当等の支給に必要な額を確保することとし、税源移譲予定特例交付金により財源措置（暫定措置）

税源移譲予定特例交付金 2,309億円

地方交付税総額 16兆8,861億円（1兆1,832億円減、6.5%）

【内訳】

地方交付税の法定率分 11兆1,560億円

平成16年度の国税五税の収入見込額の一定割合の額から平成9年度・10年度分精算額（870億円）及び平成14年度分精算額（874億円）を控除

一般会計における加算措置 4兆2,326億円

既往法定分等（恒久的な減税に係る国負担借入金利子分508億円を含む。） 3,450億円

臨時財政対策分 3兆8,876億円

交付税特別会計借入金 1兆7,755億円

恒久的な減税による交付税の影響の補てん分（国・地方折半で償還） 1兆4,797億円

先行減税による交付税の影響の補てん分（将来の交付税原資の増収により償還） 2,958億円

交付税特別会計借入金償還 799億円

平成14年度補正対策による交付税特別会計借入金の1/4を償還（臨時財政対策債へ振替）

交付税特別会計借入金支払利子分 6,382億円

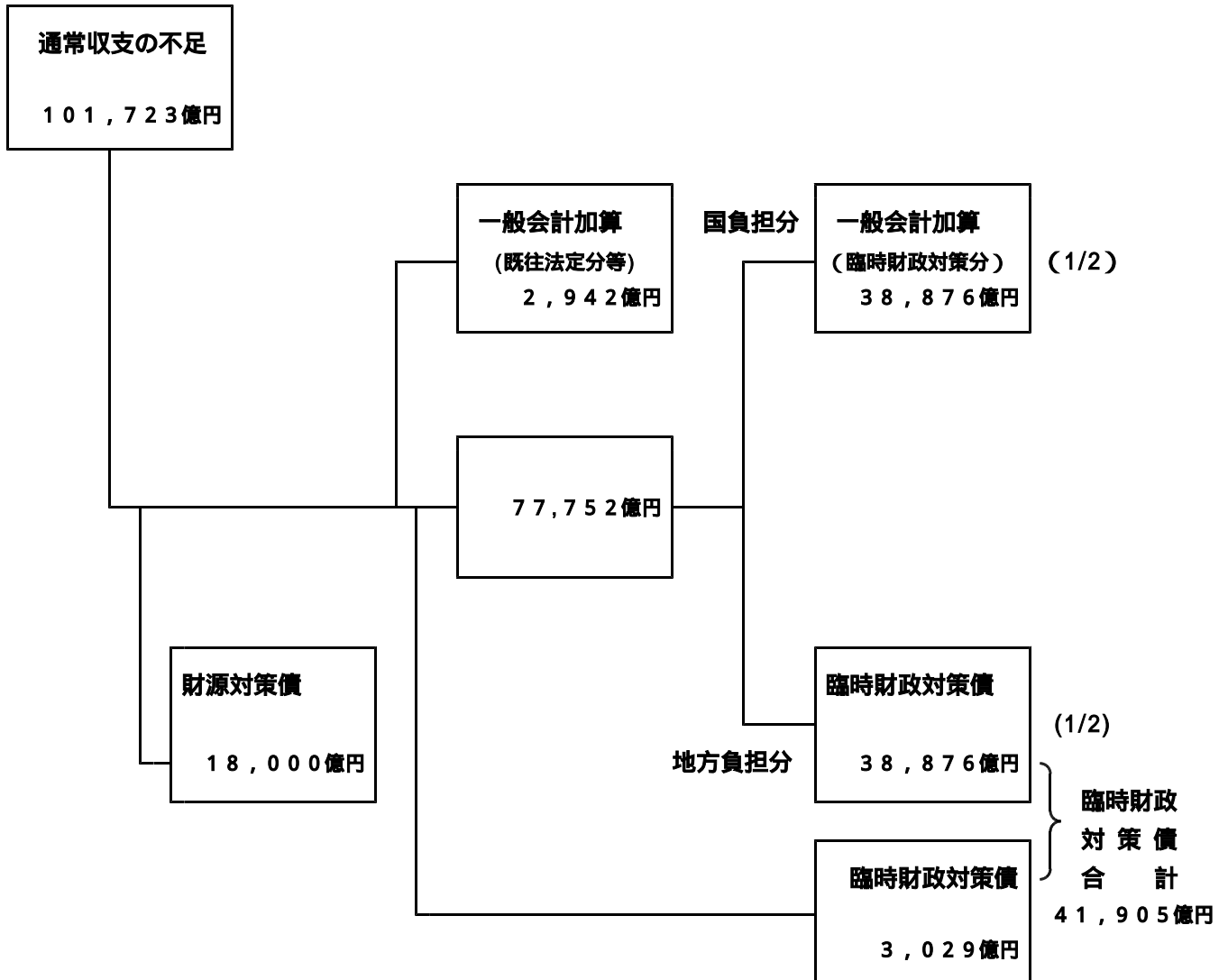
交付税特別会計剰余金の活用等 4,401億円

（参考）地方交付税 + 臨時財政対策債 21兆766億円（2兆8,623億円減、12.0%）

地方債総額 14兆1,448億円（9,270億円減、6.2%）

平成16年度 財源不足（通常収支分）の補てん措置

平成16年2月

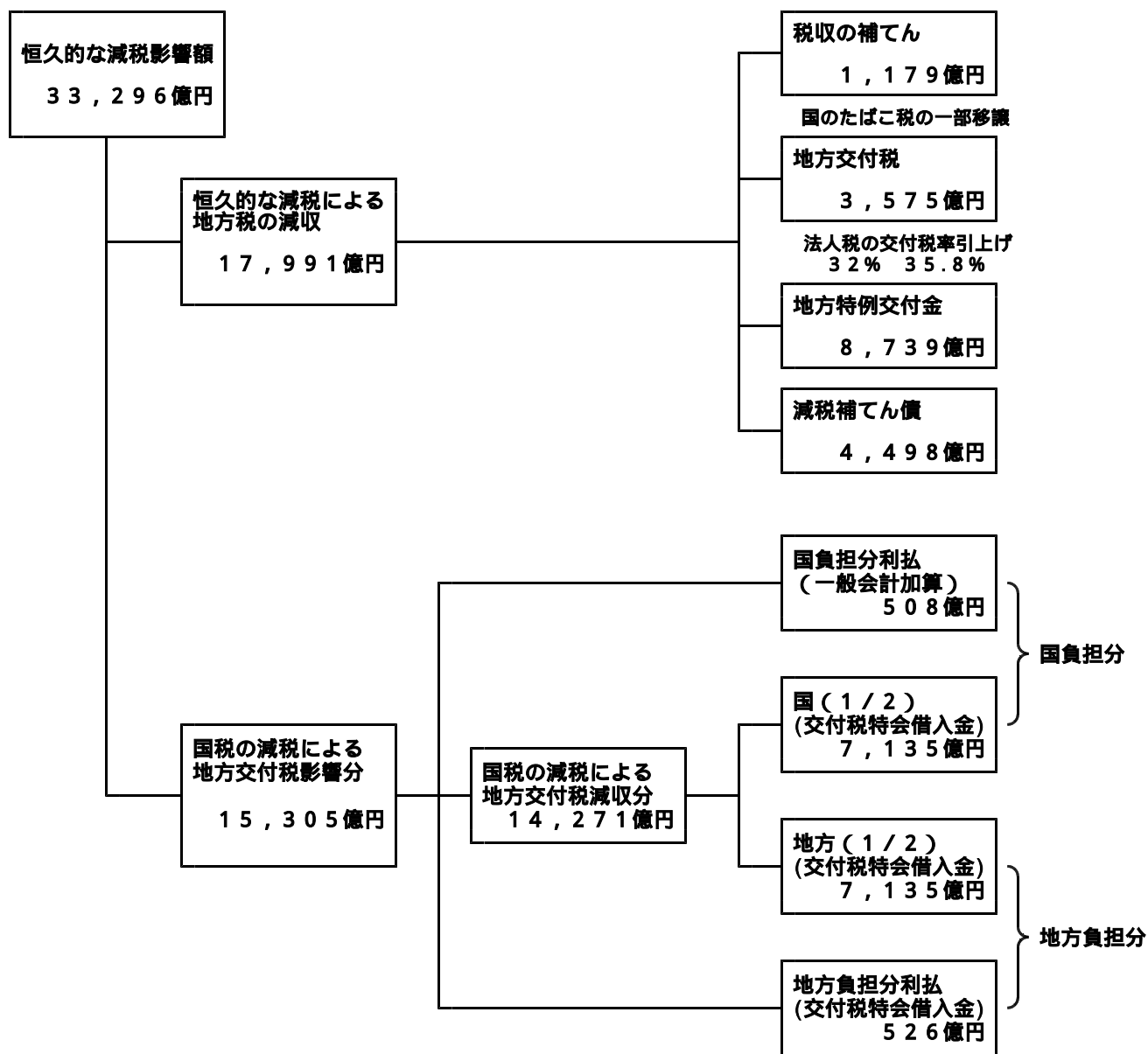


(注) 一般会計加算総額
 $2,942 + 38,876 + 508 = 42,326$ 億円
 (既往法定分等) (臨時財政対策分) (恒久的な減税に係る特会借入金利息)

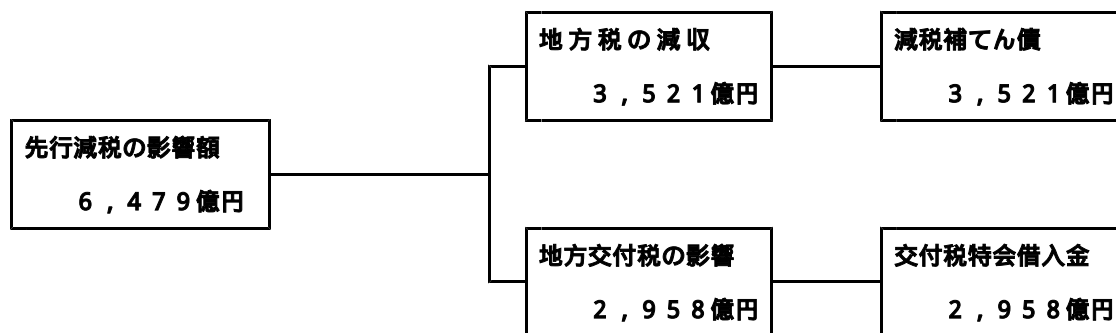
の臨時財政対策債は、既往臨時債の利払い充当分（2,204億円）及び14年度補正対策に伴う発行分（特会借入金からの振り替え分（825億円））である。

- ・通常収支の不足額（101,723億円）は、交付税特別会計借入金償還額（20,807億円）繰延後の額である。
- ・表示単位未満四捨五入の関係で合計と一致しない箇所がある。

(1) 恒久的な減税に係る補てん措置



(2) 先行減税に係る補てん措置



表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。

地方財政計画歳入歳出一覧

1 歳入歳出総括表

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)	平成15年度 増 減 率
(歳入)					
地 方 税	323,231	321,725	1,506	0.5	6.1
地 方 譲 与 税	11,452	6,939	4,513	65.0	11.2
地方特例交付金	11,048	10,062	986	9.8	11.4
地 方 交 付 税	168,861	180,693	11,832	6.5	7.5
国庫支出金	121,238	122,600	1,362	1.1	3.6
地 方 債	141,448	150,718	9,270	6.2	19.2
使用料及び手数料	16,420	16,386	34	0.2	1.3
雑 収 入	52,971	52,984	13	0.0	0.9
計	846,669	862,107	15,438	1.8	1.5
(歳出)					
給与関係経費	229,990	234,383	4,393	1.9	1.1
一般行政経費	218,833	210,263	8,570	4.1	1.1
補 助	101,183	98,414	2,769	2.8	2.7
単独(通常分)	111,475	111,849	374	0.3	0.3
単独(平成16年度一般財源化分)	6,175	-	6,175	皆増	-
公 債 費	136,779	137,673	894	0.6	2.5
維持補修費	9,987	10,068	81	0.8	0.6
投資的経費	213,283	232,868	19,585	8.4	5.3
補 助	78,583	84,068	5,485	6.5	5.0
単 独	134,700	148,800	14,100	9.5	5.5
公営企業繰出金	30,797	32,052	1,255	3.9	0.4
企業債償還費普通会計負担分	21,841	22,433	592	2.6	1.8
そ の 他	8,956	9,619	663	6.9	5.2
不交付団体水準超経費	7,000	4,800	2,200	45.8	40.0
計	846,669	862,107	15,438	1.8	1.5
地方一般歳出 (公債費、企業債償還費普通会計負担分、 不交付団体水準超経費を除く)	681,049	697,201	16,152	2.3	2.0

2 歳入歳出構成比

(単位：%)

歳 入	平成 16年度	平成 15年度	差 引	歳 出	平成 16年度	平成 15年度	差 引
地 方 税	38.2	37.3	0.9	給与関係経費	27.2	27.2	0.0
地 方 譲 与 税	1.4	0.8	0.6	一般行政経費	25.8	24.4	1.4
地方特例交付金	1.3	1.2	0.1	公 債 費	16.2	16.0	0.2
地 方 交 付 税	19.9	21.0	1.1	維持補修費	1.2	1.2	0.0
国庫支出金	14.3	14.2	0.1	投資的経費	25.2	27.0	1.8
地 方 債	16.7	17.5	0.8	公営企業繰出金	3.6	3.7	0.1
使用料及び手数料	1.9	1.9	0.0	不交付団体水準超経費	0.8	0.5	0.3
雑 収 入	6.3	6.1	0.2				
計	100.0	100.0		計	100.0	100.0	

主な地方財政指標

一般財源総額

51.5兆円、0.9% (平 = 51.9兆円)
〔臨時財政対策債を含めた場合 55.6兆円、3.7% (平 57.8兆円)〕

一般財源比率

60.8% (平 = 60.2%)
〔臨時財政対策債を含めた場合 65.7% (平 67.1%)〕

地方税伸率 0.5% (平 = 6.1%)

交付税伸率 6.5% (平 = 7.5%)
〔臨時財政対策債を含めた場合 12.0%〕

地方債依存度

16.7% (平 = 17.5%)
〔臨時財政対策債を除いた場合 11.8% (平 10.7%)〕

地方の借入金残高 (平 末見込み)

204兆円 (平 末見込み = 199兆円)

交付税特別会計借入金残高

50.2兆円 (平 末 = 48.5兆円)
(うち地方負担分 32.8兆円 (平 末 = 31.8兆円))

臨時財政対策債借入金残高

14.4兆円 (平 末 = 10.3兆円)
(注)平成17年度から地方財源により本格的な償還を開始